

事務局から

▼90年代に700人に近い会員が、高齢化に伴い退会者が増え続け、現在会員は210名と、著しく減少し、教育研究所の運営が非常に困難な財政状況に直面した。これまでも、何回か、困難な局面に立ち至ったが、「研究所の今後のすめ方」をめぐって検討委員会を設置し、打開策を講じてきた。会員の皆さんに存続の有無をアンケートをお願いした。

▼「研究所の灯」を消さないでという、声を励ましに、職員を常勤から非常勤に、しかも週4回の勤務を2回（半日）にと人件費削減やその他、できるだけ費用を省いてきた。

▼それでも立ち行かなくなつた。何とか維持する方向で検討を重ねた結果、しばらくは研究誌を縮小して発行しつつ、これまでの「紙」の媒体から「電子」を媒体とする方向で会員との交流を図る方針を次期総会（9月30日、新潟市総合福祉会館）に提案したい。今後メールをお持ちの方にメールアドレスを教えてください。と思います。

（内山）

編集後記

▼全国農業教育研究会は、技術・職業教育としての農業教育と一般教養としての農業教育を2本の柱としてその研究を国民的課題と位置づけ、教育実践に取り組んで来た。それは、農業は人間の命を守るという使命を持った基幹産業であるからであり、この理念は、農と食安全・安心の食料生産、農と環境（環境保全）を含め、農業の持つ人間形成の働きを全てのの人に共通の教養として身につけて欲しいという願いからである。

▼共通教養としての農業教育は、小中高一貫として位置づけ、普通教育として追究してきた。幸い、現在小学校では「総合的な学習」に農的体験学習を全国の7割の小学校で実施され、中学校は「技術・家庭科」の教科に生物育成（栽培・飼育）が必修化されている。また、高校は、専門教育としての農業高校や総合学科での農業に関する教科に限定され、普通高校にはない。

▼この特集が、小中高における普通教育としての農業教育が、どう展開され、その中で子どもたちが、どう育っているか、解明になれば幸い。

（内山）

にいがたの教育情報 No. 124

2017年7月28日発行

編集・発行 にいがた県民教育研究所

発行人 小林 昭三

〒951-8116

新潟市中央区東中通1-86 山崎ビル

電話・FAX (025)228-2924

振替口座 00640-0-12332

Eメール kyoiku@triton.ocn.ne.jp

印刷所・神林印刷

TEL 0254-66-7959

本誌内容の無断転載を禁じます。

▼牧疋名さんからは、戦中・戦後の生き方を通して、「戦争は、どちらの側から見ても悲劇以外の何物でも」なく、「あの道へ戻るまいとの決意こそ」との心境に至った過程が述べられた。そして、暮らすために、生きるために、平和のために共に頑張ろうと呼び掛けられた。

▼改憲を許さない正念場を迎えるこの時期、歴史の教訓に学び、平和な未来を招来するための闘いは続く。

（小東）